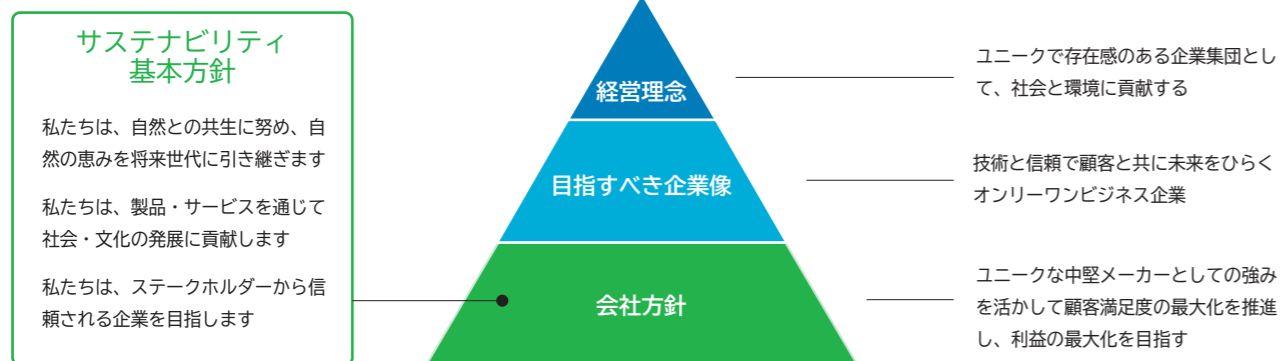


ビジョンと戦略

特種東海製紙グループは「ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する」との経営理念のもと、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の構築に貢献します。

経営理念



特種東海製紙グループの企業像

当社グループは「ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する」との経営理念のもと、皆様に満足いただける高品質な製品・サービスの提供を行い、ステークホルダーから信頼され、持続的な成長を目指すとともに持続可能な社会への貢献を追求します。

特種東海製紙グループ企業行動規範

1. 法令の遵守

あらゆる事業活動において国内外の法令を遵守し、立法の趣旨に沿って公明正大な企業活動を遂行する。

2. 社会とのコミュニケーション

公平、公正で透明な企業活動を行い、積極的な対話を通し、かつ適性に企業情報を開示することにより、顧客・株主・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係を強固にする。

3. 顧客の信頼

社会的に有用かつ環境に配慮した安全な製品・サービスの提供を通じてお客様の信頼を獲得する。

4. 研究開発力と生産技術力の研鑽

人々の暮らしにとって新たな価値が創造される製品やサービスの研究開発、安定した高品質な製品の管理、安全で効率の良い生産を探索し努力する。

5. 環境との調和

製紙の「循環型産業」としての使命を深く受け止め、広大な社有林を中心とした森林の保護・育成・再生紙・非木材紙事業の拡大を始め、環境に配慮した研究開発・生産体制を確立するなど、すべての企業活動において、自然との調和・共存に配慮し、環境への負荷低減をはかる。

6. 地域社会との共生

地域の発展と快適で安全な生活に資する活動に協力することにより、地域社会との信頼関係を築き、共生を目指す。

7. グループメンバーの連帯

グループの役員および社員は同じグループの一員として連帯感を持ち、主体性を持って社会に奉仕できる「ユニークで存在感のある企業集団」となることを目指す。

8. 自己発現への環境づくり

一人ひとりがチャレンジ精神に満ち、自分の仕事に対して責任を重んじ、意欲と執念を持って仕事に臨むことを目指す。

9. 良識ある行動

企業市民としての自覚を持ち、社会的良識に従って行動し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの不当、不法な要求には一切応じない。

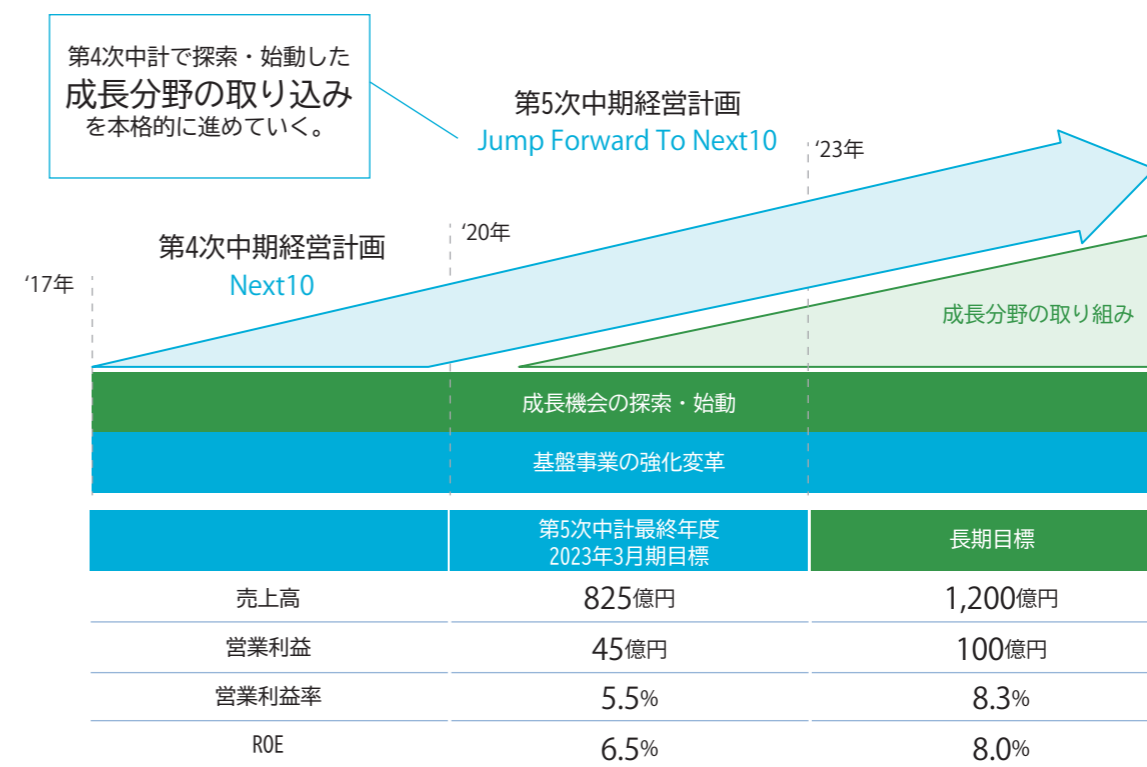
10. 更なる飛躍

グループの発展と個人の幸福が一致するよう、未来への希望に溢れたグループを創造する。

経営計画

長期ビジョン

当社グループでは、第4次中期経営計画「NEXT10」で掲げた数値目標を今後も継承し、グループ連結で売上高1,200億円、営業利益100億円、ROE8.0%の実現を目指します。第5次中期経営計画「Jump Forward To Next10」では、第4次中期経営計画で始動した成長施策の成果を摘み取りつつ、長期を見据えた成長戦略投資も積極的に実施し、第5次中期経営計画における数値目標として、最終年度(2023年3月期)は売上高825億円、営業利益45億円、ROE6.5%を目指します。



第5次中期経営計画 投資計画

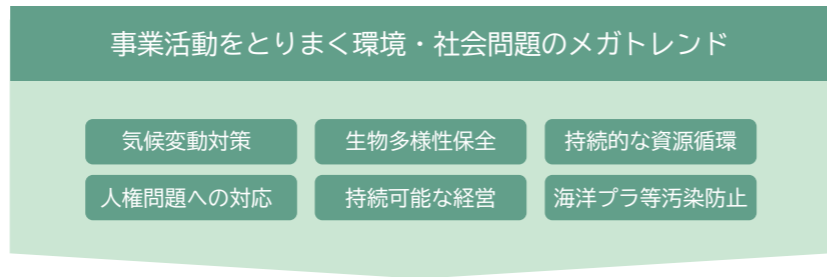
3カ年で総額250億円の投資を計画しており、そのうちの16%に相当する40億円を成長戦略投資に割当てます。

成長戦略投資では、環境関連事業に22億円を投資し、第4の事業の確立を図ります。また、本投資計画とは別に、事業領域の拡大に資するM&Aを積極的に実施していく方針です。

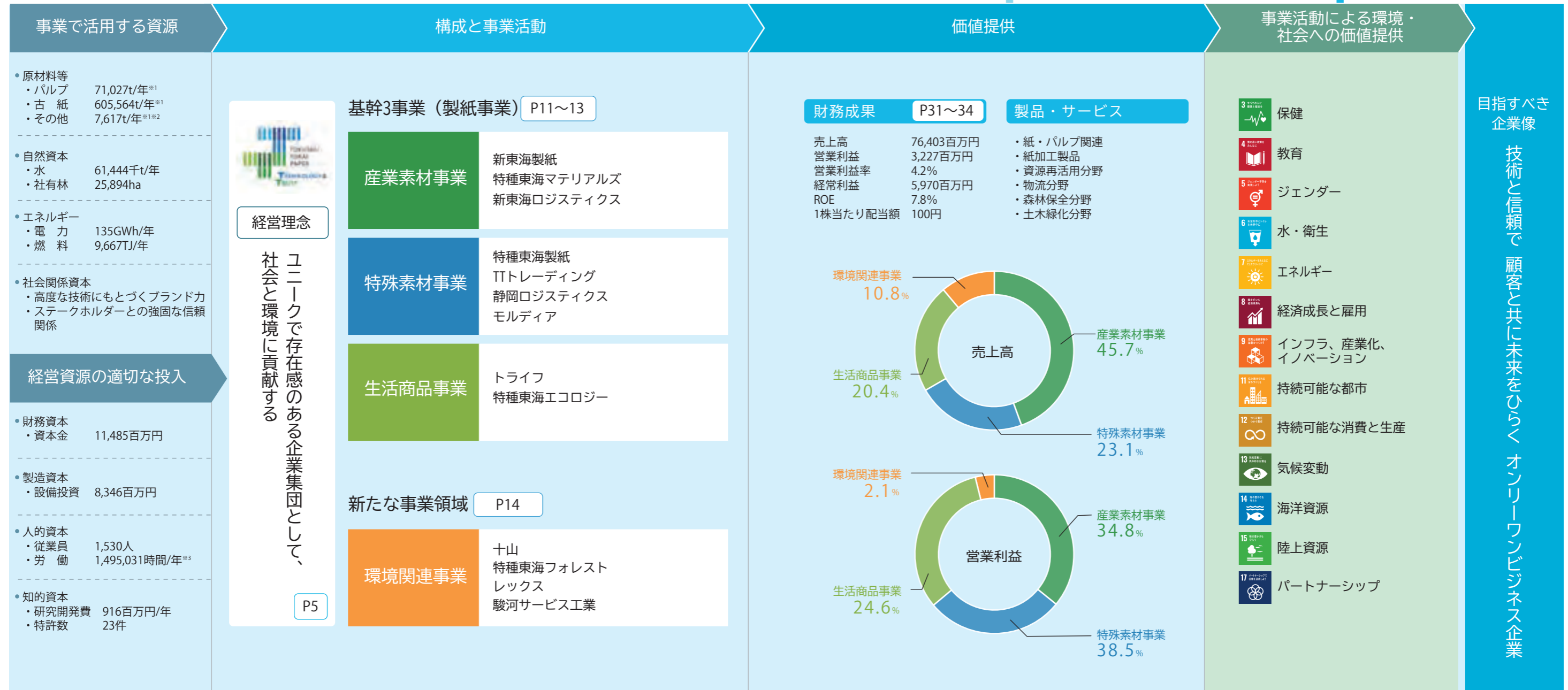
投資原資	投資合計 250億円	成長戦略投資 40億円
3年分の 減価償却費 200億円 + 3年分の 当期純利益	成長戦略投資 40億円	新規事業 8億円
	基盤強化 & 維持更新投資 210億円	環境関連事業 22億円
		特殊素材事業 10億円

価値創造モデル

特種東海製紙グループは、産業素材事業、特殊素材事業、生活商品事業のほか、環境関連事業を加えた4つの事業を軸に、社会と環境に貢献する事業活動を進めています。



地球環境との共生 P15~22



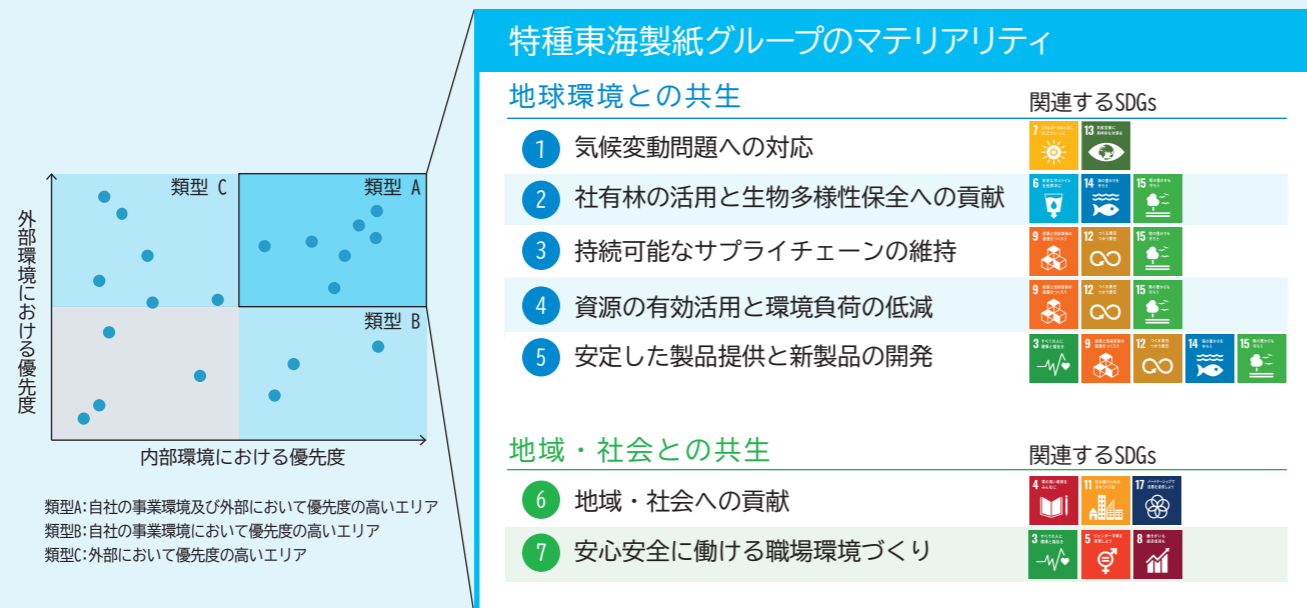
地域・社会との共生 P23~26

*1) 2020年4月1日から2021年3月31日までの主要4社(特種東海製紙、新東海製紙、トライフ、特種東海エコロジー)のデータを掲載しています。
 *2) 上記以外の原材料(樹脂や薬品など)です。
 *3) 総労働時間は東京本社を除く労働時間を記載しています。

マテリアリティの特定

世界的にサステナビリティへの重要性がますます高まる中、当社グループでは、サステナビリティに対する取り組み内容や優先度を明確化するため、これらに対する重要課題(以下、マテリアリティとする)を特定しました。マテリアリティは、国内外のサステナビリティに係る主要なフレームワーク等を参考とした社会課題の調査(外部環境の整理)とともに、自社の事業活動における取り組み内容の調査(内部環境の整理)を行い、今後、重点的に取り組むべき7つの課題を抽出しました。当社グループでは、ここに示すマテリアリティについて、事業活動を通じた積極的な取り組み・貢献を進めていきます。

マテリアリティマップの作成 (STEP3) とマテリアリティの特定 (STEP4)



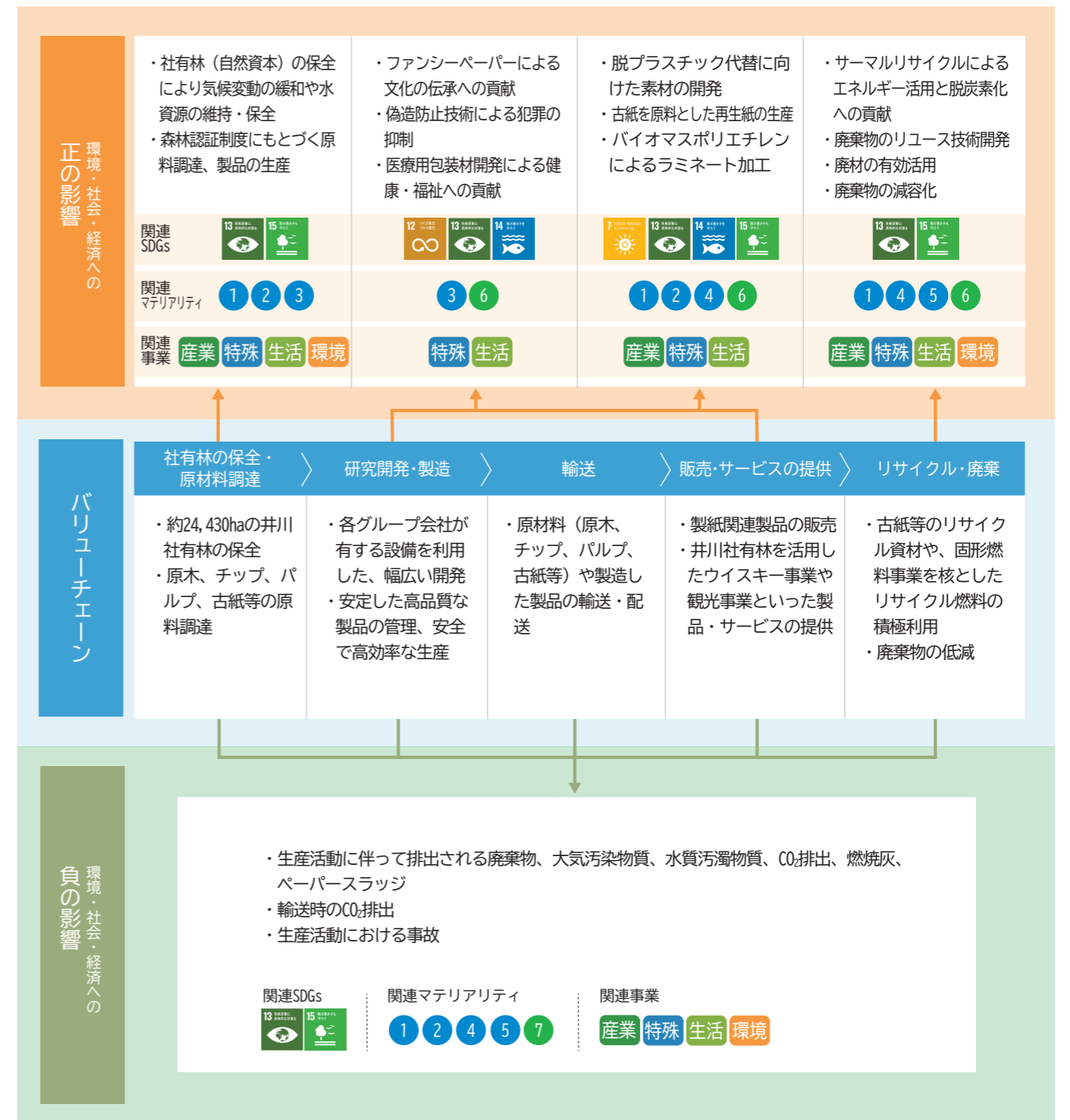
マテリアリティの特定プロセス

- STEP1 社会課題の調査 (外部環境の整理)**
当社グループを取り巻く社会課題について、GRIスタンダード、ISO26000、ESGファイナンスアワード、SDGs等のサステナビリティにかかる国内外の主要なフレームワークより抽出・整理しました。抽出された社会課題(総数905項目)は、ESG投資の視点から「環境」「社会」「ガバナンス」の3点で分析を行い、社会として求められるトレンドを分析しました。
- STEP2 社内の取り組み内容の調査 (内部環境の整理)**
当社グループの社会課題に関連する社内の取り組み動向について、STEP1にて抽出された社会課題を参考に特種東海製紙グループ企業12社に対するアンケート調査により抽出しました。
- STEP3 マテリアリティマップの作成**
当社グループを取り巻く外部環境及び内部環境の優先度を分析し、それぞれを照合したマテリアリティマップを作成して、社会課題を類型化しました。
- STEP4 マテリアリティの特定**
マテリアリティマップで整理された、自社及び外部において優先度の高い社会課題(左上図中の類型A)について、当社グループの中期経営計画及び長期的な方針を踏まえた妥当性の検討、グループ会社及び経営層との対話を行い、サステナビリティにかかる7つのマテリアリティを特定しました。また、マテリアリティは、SDGsとの関連性を分析・整理しました。

バリューチェーンマッピング

当社グループの事業活動(バリューチェーン)の各段階における、環境・社会・経済に対する正の影響・負の影響と、SDGsとの関連性をバリューチェーンマッピングとして整理しました。さらに、このバリューチェーンマッピングでは、正・負の影響について、当社グループが重点的に取り組むべきマテリアリティとの関連性について分析を行いました(マテリアリティは前頁参照)。

当社グループでは、このバリューチェーンマッピングに従い、正の影響については取り組みの強化を、負の影響については影響の軽減に向けた取り組みを進めていきます。

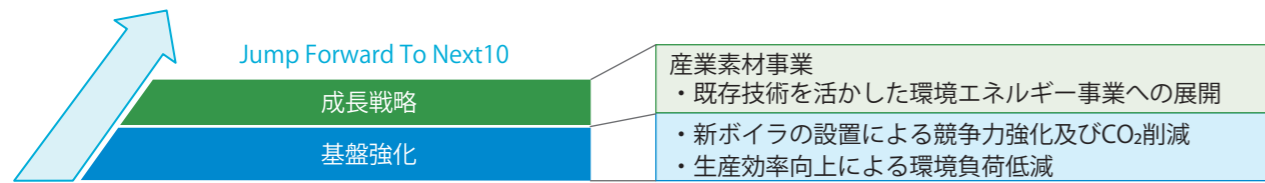


主要 4 事業のビジョンと戦略

産業素材事業

産業素材事業では、段ボール原紙、クラフト紙など生活にかかせない包装資材を主体とした産業用紙において、環境面、コスト面などでさらなる競争力向上に努め、お客様のニーズに応える製品を提供しています。

第 5 次中期経営計画における重要テーマ



これまで実施してきた省エネルギー設備の導入、製造工程の改善・効率化に加えて、さらなる生産体制の強化策として、新ボイラ設置による、環境対策とエネルギーコストの削減の検討を進めています。新東海製紙島田工場では、他社と比較して、早い段階から木質バイオマスやRPFを燃料としたボイラを稼働しており、環境に配慮した生産活動を行ってきました。

バイオマスボイラでは、建築廃材の中でも再利用が難しく廃棄物として処理される部材について、サーマルエネルギーへの転換を行い、木材資源の有効活用に取り組んでいます。今後もボイラの更新等を行い、再生可能エネルギーを最大限活用することで、よりCO2排出量の少ない生産活動を推進します。

また、新たな取り組みとして、輸送コスト削減に繋がる段ボール原紙の薄物化など、ユーザーの要望に応じた環境面に配慮した製品開発を推進します。サプライヤーとの関係性を強化し、地産地消型の優位性を活かした流通戦略を通じ、環境負荷低減に貢献します。

さらに今後は、森林認証林からの原材料（木材チップ）集荷や古紙の更なる集荷・再生を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

施策の具体例

▶新ボイラ設置による環境対策

低炭素社会の実現に向けて、ボイラリニューアルにより、化石燃料使用量を極限まで削減した製紙工場の実現を目指します。



新東海製紙島田工場12号バイオマスボイラ

▶脱プラスチックによる紙化への対応

ネットショッピングの増加に伴い、包装資材として、段ボール原紙及びクラフト紙の販売が増加しています。ショッピングバッグなどの脱プラスチックの流れも追い風と捉え、ユーザーの要望に応じた製品開発を進めていきたいと考えています。

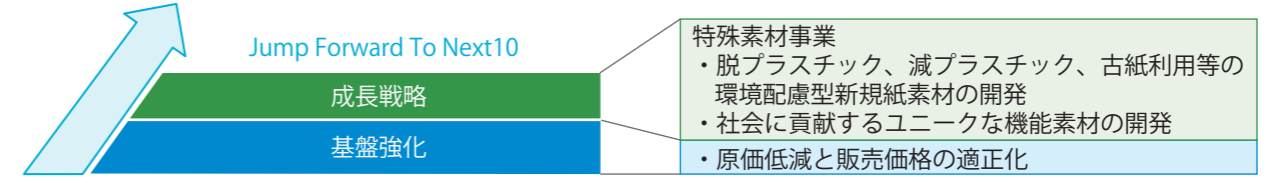


段ボール原紙・クラフト紙を用いた包装資材

特殊素材事業

特殊素材事業では、日本の特殊紙の歴史をつくってきた技術を強みに、ファンシーペーパー、高級印刷用紙、画材用紙など3,000種を超える製品のバリエーションで産業や文化を支えています。

第 5 次中期経営計画における重要テーマ



特殊素材事業は、歴史的に「紙化」の過程で様々な脱プラスチック製品の開発を行ってきました。今後は、脱プラスチックの更なる社会要請の高まりが予想されるため、こうした社会環境の変化をビジネスチャンスとして捉え、新たな市場の創出を目指します。

パッケージ分野では、これまで培ってきた紙への意匠性の付与、機能性の付与による高付加価値化のノウハウを武器に、環境配慮型パッケージ用新規紙素材の開発・上市を進めています。その他の機能素材分野では、高耐熱性絶縁紙、保護保存紙など、社会に貢献するユニークな製品の開発を進めています。

また、高機能化された製品の提供を継続するためには、製造工程の環境負荷低減や、原材料を提供するサプライヤーをはじめとしたステークホルダーの方々との良好な関係づくりが重要です。これまで培ったパートナーシップを活かして、継続した取り組みを今まで以上に推進していきます。

施策の具体例



TT-SPARKLE



シルキーマールド

▶高付加価値パッケージ事業

環境配慮型のパッケージ用新規紙素材の企画・上市を継続いたします。当社グループが得意とする偽造防止等の機能や意匠性の付与、これまでにない緩衝材など、特殊素材事業の成長の柱となる商品を開発します。

また、高付加価値パッケージ事業として上六印刷、名古屋モールドと協同で合弁会社「株式会社モルディア」を設立し、色のバリエーションや意匠性、機能性等に特徴を持たせたパルプモールドの製造販売を開始しました。

▶脱プラスチックの要請に応える新製品の開発

当社グループが培ってきた工程用紙開発の知見を活用し、製造工程で使用されているプラスチック製品の代替となる紙の提案・開発を行い、脱プラスチックの要請に応えます。



機能性紙素材 使用例

▶合成繊維シート事業の拡張

これまで当社グループでは、非セルロース系繊維の抄造・加工技術を蓄積してきました。今後は電気・電子分野における高耐熱、高絶縁性シートを中心に合成繊維シート事業をさらに拡張していきます。

▶保護保存紙の普及拡大

文化財、古文書等の保護、保存を目的とした保存箱など、保護紙の普及拡大を図り、文化の保全に資する製品を提供していきます。



STORAGE BOX

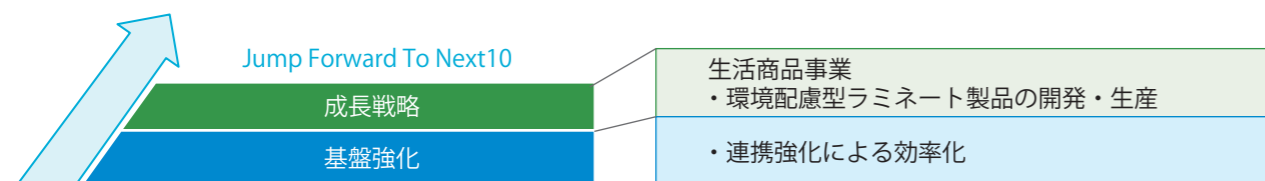


AFボックス

生活商品事業

生活商品事業では、ペーパータオル、食材紙、紙ワイパー、トイレトーパーパーなど生活のあらゆる場面で存在する豊かな暮らしにかかせない紙製品を安心安全な品質で提供しています。

第5次中期経営計画における重要テーマ



ペーパータオルやトイレトーパーパーを始めとする衛生用紙分野では、古紙を主要原料として使用しており、環境面に配慮した生産活動を継続してきました。また、製品の原料だけでなく、製造工程においても省エネルギー設備の導入、生産効率の向上に取り組むことで、持続可能な社会の構築に貢献してきました。

衛生用紙分野では、特に、製品の製造・提供において同業との連携を強化し、各生産設備の特性、消費地を考慮した製造工場の選定を行うことで、地産地消型の安定した製品提供による地域経済の活性化及び輸送プロセスにおけるCO₂排出量の削減など、収益の向上に加え、社会貢献活動を推進しています。

ラミネート分野では、環境配慮型製品「NatuLami」の上市を主軸として、バイオマス原料由来の樹脂をラミネートした製品を開発、さらにはラミネートの薄膜化等による減容化（減プラスチック）技術開発を展開し、CO₂排出量削減に貢献するだけでなく、社会の環境意識向上を追い風として事業の拡大を目指します。

また、新しい価値の提供として、当社グループが従来から生産している「ペーパークッション」の用途開発による脱プラスチック化を推進していきます。

施策の具体例

▶新ブランド「NatuLami」の上市・拡販

「環境配慮型製品」としてラミネート製品の新しいブランド「NatuLami」を2021年10月1日より販売開始いたしました。植物由来樹脂や生分解性樹脂を使用した各種ラミネート加工、その他フィルム包装からの代替が可能な、防湿・耐油・ヒートシール機能を付与した機能紙まで、様々な加工製品を用いて、環境負荷低減への貢献に積極的に取り組んでいます。



ラミネート製品新ブランド「NatuLami」 長尺トイレトーパーパー

▶トイレトーパーパー

輸送時のCO₂排出量削減として、長尺製品の生産に注力しています。また、廃棄物の削減につながる「芯なしトイレトーパーパー」の生産を行っています。



ペーパークッションの一般的な使用例（左）と活用例（右）

▶ペーパークッション

プラスチック原料にクッション性を加えた気泡緩衝材や発泡緩衝材を代替する紙基材100%の緩衝材です。高級チョコレートやビスケットの緩衝材としてだけでなく、包装やパッケージ等の多用途での利用が見込まれています。

環境関連事業

製紙以外の新たな事業展開として、自然環境活用事業では、井川社有林を活用したウイスキー事業や観光事業、建築・土木・緑化事業などを行っています。資源活用事業では、固形燃料事業を核とした廃棄物の利活用事業を行っています。

第5次中期経営計画における重要テーマ



第5次中期経営計画では、環境保全と経済活動との調和、自然環境活用事業の収益化、廃棄物利活用事業の強化及び新規事業の立ち上げを重要テーマとしています。

自然環境活用事業のうち観光事業では、森づくり体験ツアーの開催など、ライトユーザーでも訪れやすい環境を整えることで入山客を増やし、自然保護の大切さを伝えることができる施策を計画しています。ウイスキー事業では、豊かな自然環境を活用した商品の生産を行うとともに、自然の恩恵を顧客の皆様へ想起させるような商品をお届けしたいと考えています。

資源活用事業では、現在行っているRPFの製造販売事業や、木質チップなどのバイオマス燃料の活用を拡大するとともに、燃料使用に伴う焼却灰や製紙事業で排出されるペーパースラッジ等のさらなる資源化推進を図ります。また、既存事業領域外においても、未利用の低品位な廃プラスチックの有効利用法を開拓することで、社会全体の環境負荷低減を目指します。

加えて、このような資源循環分野のみならず、再生可能エネルギーの台頭により求められる、需給調整力を含む電力事業分野においても、新規事業を検討していきます。

施策の具体例

▶ウイスキー事業の立ち上げ

2020年に十山を設立し、井川社有林の気候、天然水、森林資源を活かしたウイスキー製造を開始しました。ジャパニーズウイスキーの世界的な人気を背景に需要拡大を見込んでいます。また、観光事業との相乗効果も期待しています。



十山井川蒸溜所 駿河サービス工業松田工場 レックス長泉工場

▶新規リサイクル事業への進出

2020年1月に当社グループの一員となった駿河サービス工業を主体に、バイオマス系廃棄物をグループ内外で利活用する事業に取り組みます。併せて、グループ内で発生する廃棄物を再資源化し、環境負荷低減を目指します。

▶固形燃料事業の拡大

レックスでは、廃棄物を原料とした固形燃料の製造・販売等を行っています。当事業拡大のため、2020年から新たにレックス長泉工場を稼働させました。RPFの生産量は年々増加傾向にあり、2016年度から2020年度にかけて年間あたりの生産量は10,000t以上増加しています。

